



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	96,066	△8.4	2,891	10.9	2,799	26.0	1,817	8.3
27年3月期	104,906	0.6	2,607	53.0	2,222	40.7	1,677	29.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,379百万円 (△49.5%) 27年3月期 2,733百万円 (91.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.34	—	8.3	3.9	3.0
27年3月期	35.40	—	8.3	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △14百万円 27年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,000	22,544	32.7	475.64
27年3月期	73,946	21,450	29.0	452.54

(参考) 自己資本 28年3月期 22,544百万円 27年3月期 21,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,604	△666	△3,354	11,599
27年3月期	△2,181	△569	2,131	10,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	284	17.0	1.4
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	379	20.9	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		25.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.3	220	△78.2	190	△80.6	△50	—	△1.05
通期	99,000	3.1	2,220	△23.2	2,130	△23.9	1,500	△17.5	31.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	47,486,029株	27年3月期	47,486,029株
28年3月期	88,015株	27年3月期	87,249株
28年3月期	47,398,465株	27年3月期	47,398,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,094	△8.2	2,316	53.0	2,538	80.1	1,734	43.3
27年3月期	94,848	1.6	1,514	234.6	1,409	158.3	1,210	41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	36.60	—
27年3月期	25.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	63,147		20,984		33.2		442.73	
27年3月期	67,055		19,390		28.9		409.09	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,984百万円 27年3月期 19,390百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	2.5	60	△94.9	△70	—	△1.48
通期	86,300	△0.9	1,650	△35.0	1,240	△28.5	26.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月25日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 受注の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	960億66百万円
経常利益	27億99百万円
当期純利益	18億17百万円
総資産額	690億0百万円
純資産額	225億44百万円
自己資本比率	32.7%
1株当たり純資産額	475.64円

当連結会計年度における我が国経済は、原油等の資源価格の下落、中国・新興国経済の減速により景気後退リスクはあったものの、設備投資が堅調に推移し、また、雇用・所得環境の改善による個人消費も底堅い動きが見られたことから、緩やかな景気回復が継続したことで、企業収益は総じて高水準を維持しました。

当社が属する建設産業におきましても、一般的に追い風と言われており、国土強靱化政策に沿った防災・減災対策およびインフラ老朽化対策等の公共投資の継続や、景気回復に伴う民間設備投資等の発注増により、企業業績は、一般的に堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当社はPC（プレストレスト・コンクリート）業界の「トップランナー」として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱としながら、PC技術の適用範囲を広げ新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り、企業の「安定経営」に取り組んでまいりました。

土木部門は、技術提案力向上および高品質な施工による工事成績のアップに注力することで、受注力を強化いたしました。また、建築部門は、PC建築の理解浸透を目指したPR活動の実施により、大規模プレキャストPC工法による建物の受注および施工実績が着実に増えてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は960億66百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益28億91百万円（同10.9%増）、経常利益27億99百万円（同26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億17百万円（同8.3%増）となりました。

なお、個別の業績は、
 売上高 870億94百万円 営業利益 23億16百万円
 経常利益 25億38百万円 当期純利益 17億34百万円 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は480億21百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は49億4百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

建築建設事業は、売上高は467億98百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は45億87百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

製造事業は、売上高59億73百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は2億25百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

その他兼業事業は、売上高は34億72百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は2億97百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は景気の緩やかな回復基調が継続するなか、雇用と所得の改善が期待されますが、年明け以降の円高進行や株安、また、消費税率の見直し等により先行き不透明な状況が予想されます。建設業を取り巻く環境においては、引き続き交通インフラ整備等の大型プロジェクトは予定されていますが、国内景気動向によっては堅調な民間建設投資が落ち込む懸念もあり、予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは、2016年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、収益力・資本効率の向上を図り、堅実な経営基盤を継承していくこととしております。

次期連結業績については、売上高99,000百万円、営業利益2,220百万円、経常利益2,130百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高86,300百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,650百万円、当期純利益1,240百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、690億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億45百万円の減少となりました。

流動資産は526億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億56百万円減少しております。主な要因といたしまして未成工事支出金が4億40百万円、受取手形・完成工事未収入金等が57億88百万円それぞれ減少しましたが、現金預金が15億73百万円、その他のたな卸資産が4億0百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は163億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少しております。主な要因といたしまして有形固定資産が2億40百万円、退職給付に係る資産が3億75百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が42百万円、繰延税金資産が69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は464億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億39百万円減少しております。

流動負債は主に、短期借入金が64億77百万円、支払手形・工事未払金等が38億56百万円それぞれ減少しましたが、電子記録債務が9億99百万円、未払法人税等が1億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は主に長期借入金が35億円増加したことによるものであります。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益18億17百万円の計上により225億44百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は56億4百万円（前連結会計年度は21億81百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少額および未成工事受入金の減少額の合計が、たな卸資産の減少額および仕入債務の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億66百万円（前年同期比16.9%増）となりました。これは主にIT機器更新による工具器具備品の取得、および工場設備で使用する機械装置の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は33億54百万円（前連結会計年度は21億31百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減少および長期借入金の純増加によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より15億73百万円増加し、期末残高は115億99百万円となりました。

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率（%）	26.9	27.5	26.0	29.0	32.7
時価ベースの自己資本比率（%）	25.8	29.7	31.1	26.6	27.7
債務償還年数（年）	1.8	1.8	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.8	33.9	—	—	50.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期および平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは今年度を開始年度とする「中期経営計画2016（2016年度～2018年度）」を策定しており、計画期間における配当性向については、平均で23%以上を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

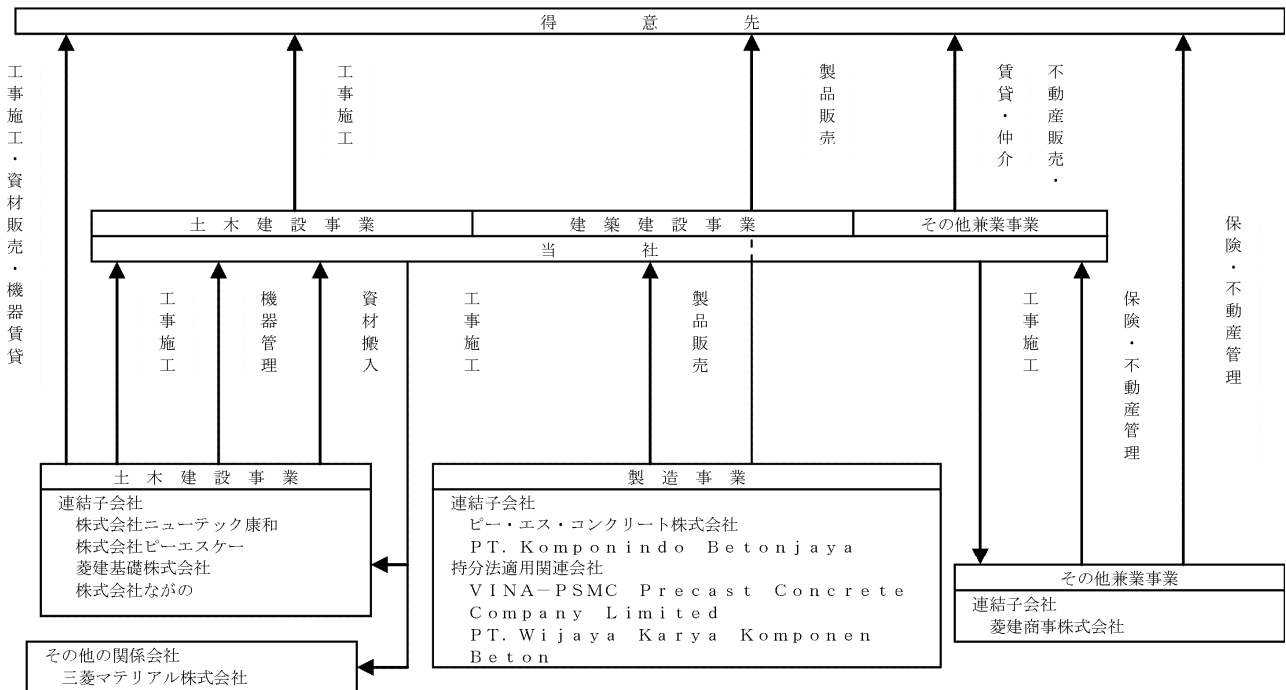
- 土木建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である(株)ニューテック康和及び(株)ながのは土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、(株)ピーエスケーは土木工食用機器の管理運用等、菱建基礎(株)は土木構造物の基礎工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 建築建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 製造事業** 連結子会社であるピー・エス・コンクリート(株)、PT. Komponindo Betonjaya及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMC Precast Concrete Company Limited、PT.Wijaya Karya Komponen Betonは、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。
- その他兼業事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事(株)は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任(CSR)を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、国土強靱化政策に沿った防災・減災対策、東京オリンピック・パラリンピック開催による首都圏を中心とした再開発事業および全国的な高速道路の大規模修繕・更新に係わる交通インフラ整備等の大型プロジェクトが予定されており、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にあります。長期的には国内建設市場の縮小は避けられず、また建設投資の中身については、新設工事から維持補修工事へと、質的に変化していくことが想定されます。

当社グループでは、このような社会情勢の変化を見据え、PC(プレストレスト・コンクリート)業界のトップランナーとして、10年後の目指す姿(長期経営ビジョン)を明らかにし、その実現に向けてこの3年間で取り組む施策を示した「中期経営計画2016(2016年度～2018年度)」を策定いたしました。

●長期経営ビジョン

「PCを核としたピーエス三菱ブランドを確立し、
成長分野、新分野に果敢に挑戦する魅力あふれる企業集団を目指す」

- Action I いいものを作り続ける [信頼]
- Action II 成長分野をリードする [成長]
- Action III 新しいフィールドへ挑戦する [挑戦]
- Action IV グループの強みを活かす [連携]

[連結数値目標]

2026年度 受注・売上規模1,300億円+ α (新規事業100億円)、
営業利益率4%以上を目指す

●中期経営計画2016(2016年度～2018年度)

「さらなる信頼と新たな挑戦 ～変革へのファーストステージ2016～」

「基本方針」

- ◆「安全」・「品質」・「CSR」を徹底し、ステークホルダー及び社会から高い信頼と評価を得る
- ◆生産性を向上させ、主軸事業(PC新設橋梁、一般建築)にて安定した収益を確保する
- ◆収益安定による従業員の待遇向上と事業戦略を支える人財確保・育成を推進する
- ◆成長分野(大規模更新事業、メンテナンス、PC建築)に注力し、事業規模を拡大する
- ◆ICT(情報通信技術)の活用によるグループコミュニケーションを活性化させ、職場環境の改善を推進する
- ◆次世代に向け、収益源の多様化(開発案件、兼業事業等)を始動させ、持続的な成長を目指す
- ◆社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践により、グループ全体で企業価値を向上させる

[目標とする連結経営指標]

◆収益力・資本効率向上

- ①注力事業（大規模更新事業、メンテナンス、PC建築）への投資を実施しつつ、生産性の向上等により主軸事業（PC新設橋梁、一般建築）の収益を安定させ、連結営業利益率2.6%以上を実現する。
- ②健全な経営基盤を維持するために財務体質の強化と資本効率の向上を図り、ROE（自己資本当期純利益率）7.7%以上、ROA（総資産経常利益率）3.8%以上、D/Eレシオ（有利子負債÷株主資本）0.5倍以下を目指す。
- ③数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度
受注高 (百万円)	102,000	110,000	113,000
売上高 (百万円)	99,000	107,000	110,000
営業利益 (百万円)	2,220	2,650	2,900
営業利益率 (%)	2.2	2.5	2.6
経常利益 (百万円)	2,130	2,540	2,800
経常利益率 (%)	2.2	2.4	2.5
ROE (%)	6.5	7.4	7.7
ROA (%)	3.0	3.5	3.8
D/Eレシオ (倍)	0.52	0.51	0.48
配当性向 (%)	平均で23%以上		

当社グループは、新たな中期経営計画に精力的に取り組むことで企業価値を高めて、すべてのステークホルダーの皆様へのご期待に応えてまいります。また、採算性を重視した堅実な経営を10年先も継承するとともに、「成長分野のリード」・「新しいフィールドへの挑戦」に向けた体制の整備に取り組んでまいります。

※主要施策等の詳細については、本決算短信と同日の平成28年5月12日付けで発表したピーエス三菱グループ「中期経営計画2016（2016年度～2018年度）」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、海外事業を行っているものの、事業全体の活動は国内が主体であり、平成28年3月末現在の株主構成は国内法人等で95%を超えていることから当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,025	11,599
受取手形・完成工事未収入金等	40,654	34,865
未成工事支出金	※4 2,536	※4 2,095
その他のたな卸資産	※6 1,737	※4, ※6 2,137
繰延税金資産	37	76
未収入金	1,575	1,573
その他	579	424
貸倒引当金	△145	△128
流動資産合計	57,001	52,644
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,154	7,100
機械、運搬具及び工具器具備品	10,478	10,830
土地	※3 9,141	※3 8,839
リース資産	494	516
建設仮勘定	9	56
減価償却累計額	△15,001	△15,306
有形固定資産合計	12,277	12,036
無形固定資産		
投資その他の資産	36	33
投資有価証券	※1, ※5 2,071	※1, ※5 2,113
破産更生債権等	1,366	1,447
繰延税金資産	36	105
退職給付に係る資産	1,540	1,165
その他	※1 984	※1 903
貸倒引当金	△1,366	△1,448
投資その他の資産合計	4,631	4,287
固定資産合計	16,945	16,356
資産合計	73,946	69,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,085	17,228
電子記録債務	5,097	6,096
短期借入金	※7 13,048	※7 6,570
未払法人税等	417	550
未成工事受入金	4,435	2,574
賞与引当金	85	229
完成工事補償引当金	205	273
工事損失引当金	※4 472	※4 336
その他	1,502	2,945
流動負債合計	46,350	36,806
固定負債		
長期借入金	—	※7 3,500
繰延税金負債	3	22
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,378	※3 1,266
役員退職慰労引当金	281	280
退職給付に係る負債	3,960	4,122
資産除去債務	86	86
その他	434	369
固定負債合計	6,144	9,649
負債合計	52,495	46,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	7,336	8,954
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,627	21,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	624
土地再評価差額金	※3 1,693	※3 1,680
為替換算調整勘定	△133	△226
退職給付に係る調整累計額	△288	△778
その他の包括利益累計額合計	1,822	1,299
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,450	22,544
負債純資産合計	73,946	69,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,906	96,066
売上高合計	104,906	96,066
売上原価		
完成工事原価	※1 95,824	※1 86,046
売上原価合計	95,824	86,046
売上総利益		
完成工事総利益	9,082	10,020
売上総利益合計	9,082	10,020
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,475	※2, ※3 7,128
営業利益	2,607	2,891
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	22	25
為替差益	—	11
受取ロイヤリティー	3	7
スクラップ売却益	25	8
貸倒引当金戻入額	1	4
その他	60	47
営業外収益合計	119	117
営業外費用		
支払利息	165	110
持分法による投資損失	56	14
為替差損	24	—
支払保証料	30	22
支払手数料	224	24
支払特許料	—	21
その他	2	16
営業外費用合計	504	209
経常利益	2,222	2,799
特別利益		
固定資産売却益	※4 12	※4 1
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	12	7
特別損失		
固定資産除却損	※6 3	※6 1
固定資産売却損	※5 1	—
減損損失	9	※7 436
その他	0	5
特別損失合計	14	443
税金等調整前当期純利益	2,220	2,363
法人税、住民税及び事業税	567	686
法人税等調整額	△24	△140
法人税等合計	542	546
当期純利益	1,677	1,817
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,677	1,817

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,677	1,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	72
土地再評価差額金	140	71
為替換算調整勘定	49	△56
退職給付に係る調整額	553	△489
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△35
その他の包括利益合計	※1 1,055	※1 △438
包括利益	2,733	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,733	1,379
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	5,268	△38	17,559
会計方針の変更による累積的影響額			575		575
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	5,843	△38	18,134
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する当期純利益			1,677		1,677
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,493	△0	1,493
当期末残高	4,218	8,110	7,336	△38	19,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288	1,558	△231	△842	772	0	18,332
会計方針の変更による累積的影響額					—		575
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	1,558	△231	△842	772	0	18,907
当期変動額							
剰余金の配当					—		△189
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,677
自己株式の取得					—		△0
土地再評価差額金の取崩					—		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	135	97	553	1,050	0	1,050
当期変動額合計	263	135	97	553	1,050	0	2,543
当期末残高	551	1,693	△133	△288	1,822	0	21,450

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	7,336	△38	19,627
当期変動額					
剰余金の配当			△284		△284
親会社株主に帰属する当期純利益			1,817		1,817
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,617	△0	1,617
当期末残高	4,218	8,110	8,954	△38	21,244

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551	1,693	△133	△288	1,822	0	21,450
当期変動額							
剰余金の配当					—		△284
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,817
自己株式の取得					—		△0
土地再評価差額金の取崩					—		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△13	△92	△489	△522	△0	△522
当期変動額合計	72	△13	△92	△489	△522	△0	1,094
当期末残高	624	1,680	△226	△778	1,299	0	22,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,220	2,363
減価償却費	586	610
持分法による投資損益(△は益)	56	14
減損損失	9	436
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△315	△80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△44	68
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△52	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△318	72
受取利息及び受取配当金	△28	△38
支払利息	165	110
支払手数料	224	24
為替差損益(△は益)	△3	0
固定資産除売却損益(△は益)	△8	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△3,303	5,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	870	22
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,870	△2,850
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,948	△1,861
未収入金の増減額(△は増加)	△170	2
その他	△443	1,507
小計	△1,492	6,281
利息及び配当金の受取額	28	38
利息の支払額	△152	△110
法人税等の支払額	△564	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,181	5,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△611	△675
有形固定資産の売却による収入	20	1
投資有価証券の取得による支出	△10	△5
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	6	1
その他	27	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,618	△6,473
長期借入れによる収入	—	3,500
リース債務の返済による支出	△72	△74
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△189	△284
その他	△225	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,131	△3,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△604	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	10,630	10,025
現金及び現金同等物の期末残高	10,025	11,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は56,554百万円、当連結会計年度は58,297百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利変動リスクを回避するためのスワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

③ヘッジ方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	370百万円	320百万円
その他	36	37

2 保証債務

(1) 次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三菱マテリアル株式会社 (割賦未払金)	752百万円	-百万円

(2) 次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社グランイーグル	20百万円	84百万円

※3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,322百万円	△2,060百万円
	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は86百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△470百万円であります。	なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は85百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△470百万円であります。

※4 損失が見込まれる工事契約等に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	137百万円	117百万円
仕掛品	-	31

※5 東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	42百万円	42百万円

※6 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	26百万円	25百万円
仕掛品	1,484	1,949
原材料及び貯蔵品	227	162
計	1,737	2,137

※7 財務制限条項

(1) 当社は平成26年9月30日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。
本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	17,300百万円	17,300百万円
借入実行残高	12,300	5,300
借入未実行残高	5,000	12,000

なお、本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 当社は平成27年3月24日に支払承諾契約(兼コミットメントライン契約)を締結しております。
本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,669百万円	1,669百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,669	1,669

なお、本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 当社は平成27年9月30日に金銭消費貸借契約(長期借入金のうち1,600百万円)を締結しております。
本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

平成28年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②経常利益の維持

平成28年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

8 偶発債務

当社は、国土交通省中部地方整備局（以下、発注者）より平成25年1月21日付で発注され、当社が施工した「平成24年度三遠南信19号橋PC上部工事」（以下、本工事）について、発注者より本工事の撤去再構築が必要と判断された場合には、供用開始から10年間に限り、1,669百万円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。

また、瑕疵担保責任を担保するために履行保証を設け、支払承諾契約を締結しております。この契約において下記の財務維持要件に抵触した場合には、発注者から本工事の撤去再構築の通知催告等がなくても、支払承諾約定に基づく事前求償債権が発生するため、支払承諾者に対して1,669百万円を限度とする事前求償債権額の支払義務が生じます。

(1) 純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。

(2) 経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2期目の判定については、決算短信等で経常損失見込みとなった時点で、当該要件に抵触するものと判断できるものとする。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	247百万円	264百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,556百万円	2,713百万円
賞与引当金繰入額	24	53
退職給付費用	230	187
役員退職慰労引当金繰入額	78	85
貸倒引当金繰入額	△39	94

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	494百万円	506百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円	1百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	—百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	1
計	3	1

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県行方市	工場資産	土地・機械等
福岡県久留米市	工場資産	土地・建物等
大阪府寝屋川市	遊休資産	土地
山形県東根市	遊休資産	土地
東京都北区	支店資産	無形固定資産

当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。

これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困難であると判断される工場資産、支店資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の金額は436百万円であり、その内訳は建物・構築物84百万円、機械、運搬具及び工具器具備品46百万円、土地305百万円、無形固定資産1百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	348百万円	91百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	348	91
税効果額	△85	△18
その他有価証券評価差額金	263	72
土地再評価差額金：		
税効果額	140	71
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	△56
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	449	△503
組替調整額	104	14
税効果調整前	553	△489
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	553	△489
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	48	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△35
その他の包括利益合計	1,055	△438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,486,029	—	—	47,486,029
自己株式				
普通株式(注)	86,737	512	—	87,249

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加512株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,486,029	—	—	47,486,029
自己株式				
普通株式(注)	87,249	766	—	88,015

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加766株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	284	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	379	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,025百万円	11,599百万円
現金及び現金同等物	10,025	11,599

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,515	49,899	1,848	643	104,906	—	104,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	12	5,311	2,966	8,857	△8,857	—
計	53,082	49,911	7,159	3,610	113,764	△8,857	104,906
セグメント利益 (売上総利益)	5,381	3,016	347	268	9,013	68	9,082
その他の項目 減価償却費	389	2	45	17	454	40	495

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,411	46,770	1,170	714	96,066	—	96,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	28	4,803	2,757	8,199	△8,199	—
計	48,021	46,798	5,973	3,472	104,266	△8,199	96,066
セグメント利益 (売上総利益)	4,904	4,587	225	297	10,014	5	10,020
その他の項目 減価償却費	339	9	83	16	449	36	485

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,764	104,266
調整額(セグメント間取引消去)	△8,857	△8,199
連結財務諸表の売上高	104,906	96,066

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,013	10,014
調整額(セグメント間取引消去)	68	5
販売費及び一般管理費	△6,475	△7,128
連結財務諸表の営業利益	2,607	2,891

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	52,515	49,899	1,848	643	104,906

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	47,411	46,770	1,170	714	96,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を8百万円、無形固定資産の減損損失を1百万円計上しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を305百万円、建物・構築物の減損損失を84百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を46百万円、無形固定資産の減損損失を1百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	452円54銭	475円64銭
1株当たり当期純利益金額	35円40銭	38円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,450	22,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	21,450	22,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	47,398	47,398

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,677	1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,677	1,817
期中平均株式数(千株)	47,398	47,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,839	10,103
受取手形	1,223	1,223
完成工事未収入金	36,365	30,619
未成工事支出金	2,580	2,151
仕掛品	535	799
材料貯蔵品	31	33
前払費用	114	99
未収入金	1,538	1,585
未収収益	0	1
関係会社短期貸付金	460	760
従業員に対する短期債権	1	0
立替金	55	40
その他	348	68
貸倒引当金	△143	△127
流動資産合計	50,951	47,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,278	5,196
減価償却累計額	△3,682	△3,757
建物(純額)	1,595	1,438
構築物	1,391	1,393
減価償却累計額	△1,280	△1,287
構築物(純額)	111	105
機械及び装置	4,654	4,528
減価償却累計額	△4,571	△4,482
機械及び装置(純額)	83	46
車両運搬具	165	155
減価償却累計額	△165	△155
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,197	1,332
減価償却累計額	△1,116	△1,110
工具器具・備品(純額)	81	221
土地	7,938	7,633
リース資産	824	963
減価償却累計額	△255	△379
リース資産(純額)	568	583
建設仮勘定	7	3
有形固定資産合計	10,387	10,032
無形固定資産	27	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698	1,792
関係会社株式	1,257	1,257
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	360	300
破産更生債権等	1,276	1,365
長期前払費用	0	0
差入保証金	536	527
前払年金費用	1,490	1,570
その他	314	246
貸倒引当金	△1,278	△1,367
投資その他の資産合計	5,688	5,726
固定資産合計	16,103	15,786
資産合計	67,055	63,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,797	4,741
電子記録債務	5,097	6,096
工事未払金	11,817	9,606
短期借入金	13,000	6,500
リース債務	142	187
未払金	343	947
未払費用	187	254
未払法人税等	221	440
未成工事受入金	4,404	2,485
預り金	317	495
賞与引当金	43	184
完成工事補償引当金	201	269
工事損失引当金	468	305
その他	31	612
流動負債合計	42,072	33,128
固定負債		
長期借入金	—	3,500
リース債務	414	367
繰延税金負債	175	194
再評価に係る繰延税金負債	1,378	1,266
退職給付引当金	3,171	3,258
役員退職慰労引当金	219	214
資産除去債務	86	86
その他	145	145
固定負債合計	5,592	9,034
負債合計	47,664	42,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,854	6,388
利益剰余金合計	4,854	6,388
自己株式	△38	△38
株主資本合計	17,144	18,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	624
土地再評価差額金	1,693	1,680
評価・換算差額等合計	2,245	2,304
純資産合計	19,390	20,984
負債純資産合計	67,055	63,147

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	93,362	85,046
兼業事業売上高	1,486	2,047
売上高合計	94,848	87,094
売上原価		
完成工事原価	86,704	77,152
兼業事業売上原価	1,325	1,768
売上原価合計	88,030	78,921
売上総利益		
完成工事総利益	6,657	7,894
兼業事業総利益	161	279
売上総利益合計	6,818	8,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	171
従業員給料手当	2,041	2,228
賞与引当金繰入額	9	37
退職給付費用	182	145
役員退職慰労引当金繰入額	64	68
法定福利費	326	384
福利厚生費	133	140
修繕維持費	2	4
事務用品費	87	101
通信交通費	329	322
動力用水光熱費	27	24
調査研究費	494	491
広告宣伝費	26	35
交際費	116	118
寄付金	34	33
地代家賃	253	251
貸倒引当金繰入額	△21	92
減価償却費	53	92
租税公課	147	223
保険料	30	32
雑費	800	856
販売費及び一般管理費合計	5,304	5,856
営業利益	1,514	2,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	171	255
受取賃貸料	114	97
受取ロイヤリティー	5	7
為替差益	—	11
その他	45	27
営業外収益合計	355	420
営業外費用		
支払利息	176	120
支払保証料	28	20
為替差損	27	—
支払手数料	224	24
支払特許料	—	21
その他	2	11
営業外費用合計	460	198
経常利益	1,409	2,538
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	3
ゴルフ会員権評価損	0	1
その他	—	0
減損損失	8	414
特別損失合計	11	420
税引前当期純利益	1,398	2,123
法人税、住民税及び事業税	191	429
法人税等調整額	△3	△40
法人税等合計	188	389
当期純利益	1,210	1,734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	3,252	3,252	△38	15,543
会計方針の変更による累積的影響額				—	575	575		575
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	3,828	3,828	△38	16,119
当期変動額								
剰余金の配当				—	△189	△189		△189
当期純利益				—	1,210	1,210		1,210
自己株式の取得				—		—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—	5	5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,026	1,026	△0	1,025
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	4,854	4,854	△38	17,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	288	1,558	1,846	17,390
会計方針の変更による累積的影響額			—	575
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	1,558	1,846	17,966
当期変動額				
剰余金の配当			—	△189
当期純利益			—	1,210
自己株式の取得			—	△0
土地再評価差額金の取崩			—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	135	398	398
当期変動額合計	263	135	398	1,424
当期末残高	552	1,693	2,245	19,390

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	4,854	4,854	△38	17,144
当期変動額								
剰余金の配当				—	△284	△284		△284
当期純利益				—	1,734	1,734		1,734
自己株式の取得				—		—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—	84	84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,534	1,534	△0	1,534
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	6,388	6,388	△38	18,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	552	1,693	2,245	19,390
当期変動額				
剰余金の配当			—	△284
当期純利益			—	1,734
自己株式の取得			—	△0
土地再評価差額金の取崩			—	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△13	59	59
当期変動額合計	72	△13	59	1,593
当期末残高	624	1,680	2,304	20,984

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員変動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 受注の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	47,995	48.7	66,902	57.9	18,907	39.4
建築建設事業	48,023	48.8	46,883	40.5	△1,140	△2.4
製造事業	1,848	1.9	1,170	1.0	△677	△36.7
その他兼業事業	621	0.6	714	0.6	93	15.0
合計	98,488	100.0	115,670	100.0	17,182	17.4